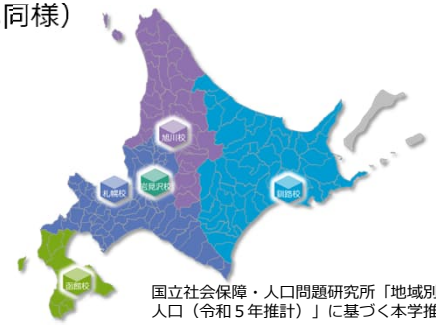
2040年を見据えた北海道教育大学の「将来像の構想」に係る諮問の概要について

2025.6.19

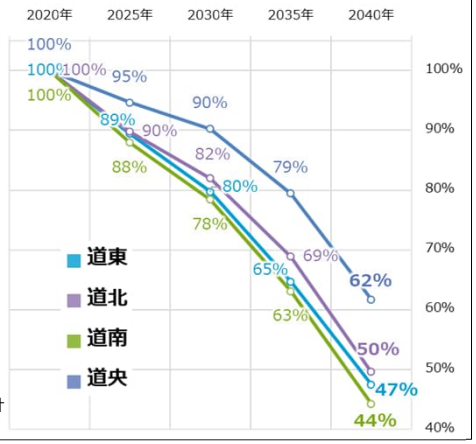
1．背景にある２つの危機

①１８歳人口減（推計）

2040年には、2020年の18歳人口を100%とした場合、道央62%・道南44%・道北50%・道東47%と、2030年以降急速に18歳人口が減少（東北も同様）



国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口（令和５年推計）」に基づく本学推計



②財政状況の変化

運営費交付金の増額に見通しが立たない中、人事院勧告・教職調整額等に係る人件費高騰

このままでは将来、**本学の機能維持が困難**に

本学が果たしてきた機能の**維持・強化・高度化**を目指した、キャンパスに閉じない

「システムとしての北海道教育大学」への移行を検討

2．検討事項

2040年を見据えた本学のあるべき姿

- ✓ **教員養成の拠点としての位置づけの明確化**
  - ●教員養成課程と教職大学院の成果と課題の検証を踏まえ、北海道における「**教員養成の拠点大学**」としての目指すべき方向性
- ✓ **教育学部における学科（函館校・岩見沢校）の位置づけ**
  - ●「本学全体の教員養成機能の充実・強化に果たした役割」及び「地域活性化・地域再生の核となる人材育成」の成果と課題の検証を踏まえ、**教育学部において「教員養成課程と学科を統合する理念」**の検討を含めた「教育学部における今後の学科の位置づけ」と目指すべき方向性

教育研究組織、教育研究内容及び附属学校の在り方（次頁の4つのフレームを踏まえて）

教育研究組織の在り方

- ✓ **各校の強みを活かした「システムとしての北海道教育大学」**
  - ●ハイフレックス型授業等を用いた教養科目全学共通化ならびに専攻科目等のキャンパス間相互提供
- ✓ **規模の適正化**
  - ●学部・大学院の入学定員規模の段階的適正化の方向性・規模感
  - ●細分化された専攻・分野の見直し
- ✓ **キャンパスの在り方**
  - ●教育課題や附属学校の配置を踏まえた教員養成3キャンパスの在り方
  - ●教育学部の中の位置づけの検討結果を踏まえた学科の在り方
  - ●養護教諭特別別科、教職大学院、学校臨床心理専攻の在り方

教育研究内容の在り方

- ✓ **教員養成課程の改革**
  - ●教員就職率の向上（目標75%）
  - ●柔軟な教員養成カリキュラムの構築、本学独自の学び、卒業要件内での複数免許取得
- ✓ **学科・大学院の改革**
  - ●学科のカリキュラムの在り方の方向性
  - ●教員養成の高度化、様々な進学者に応じた教育プログラムの在り方（教職大学院）
  - ●学科における大学院の必要性の有無とその実現可能性
- ✓ **研究の強化**
  - ●教員養成大学としての組織的研究の加速化方策

附属学校の在り方

- ✓ **附属学校の規模の適正化**
  - ●少子化に伴う児童・生徒数急減を踏まえた附属学校園の規模の適正化の方向性
- ✓ **附属学校の役割の明確化と改革の方向性**
  - ●附属学校園の設置目的（大学の研究への協力、教育実習の実施など）の再確認
  - ●附属学校園に対するガバナンス、研究・教育（教育実習等）における附属学校との連携の在り方の整理、改革の方向性

2040年を見据えた北海道教育大学の「将来像の構想」に係る諮問の概要について

3．検討の枠組み

グランドデザイン2040　**柔軟かつ強靭な大学への変革を目指した、戦略的な機能強化等の検討の考え方と方向性を整理**

４つのフレームに基づいた検討

Ⅰ．本学の機能強化と価値創造

- 教員就職率の向上（目標75％、現在約70％）に向けた実効方策の検討（選抜方法毎の募集人員配置の検討を含む）
- 教員需要の動向（2040年以降まで需要の激減は想定しにくい）を踏まえた学部入学定員の段階的適正化と教職大学院の教員養成機能の量的充実
- 本学の「社会的インパクト」の明確化（本学の強み・特色、設置意義等の再認識・定義付け）

Ⅱ．１８歳人口の減少・少子化に対する対応

- 北海道４地域および東北の18歳人口の減少率、『実学志向』の動向、競合する私立大学の状況などを踏まえ、志願者獲得に対する一定の競争力を維持できる方策の検討

Ⅲ．財政健全化に資する組織改革

- キャンパスに閉じない「システムとしての北海道教育大学」への移行による「資源の集中化による効率的運営」（人的・物的資源の共有化・効率化）
- 複数キャンパスで重複した機能の精査と、その機能の特定キャンパスへの集約の可能性を含めた教育研究組織の在り方の検討
- 物的資源（土地・建物等）の効率化、組織そのものの集中化・精選の可能性
- 「システムとしての北海道教育大学」の実現を財政面から裏付ける方策の検討

Ⅳ．広域分散型社会・北海道における高等教育へのアクセス維持

- 地方における国立大学の重要性を踏まえ、規模にメリハリを付けながら、第6期移行を見据えつつ少なくとも第5期については可能な限り各キャンパスを維持する可能性を追求